

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	22,033,607	23,691,618	29,808,241
経常利益（千円）	4,630,451	5,590,164	5,290,259
四半期（当期）純利益（千円）	1,835,855	3,237,901	2,780,308
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,701,049	3,388,968	2,683,925
純資産額（千円）	41,063,279	43,929,352	42,046,155
総資産額（千円）	58,244,672	57,324,422	58,031,015
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	98.10	169.97	147.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	70.5	76.6	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,121,320	2,019,958	5,324,137
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△334,392	△3,063,403	512,887
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,032,513	△1,086,918	△2,629,083
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	14,498,524	13,833,069	15,957,187

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	13.72	62.14

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

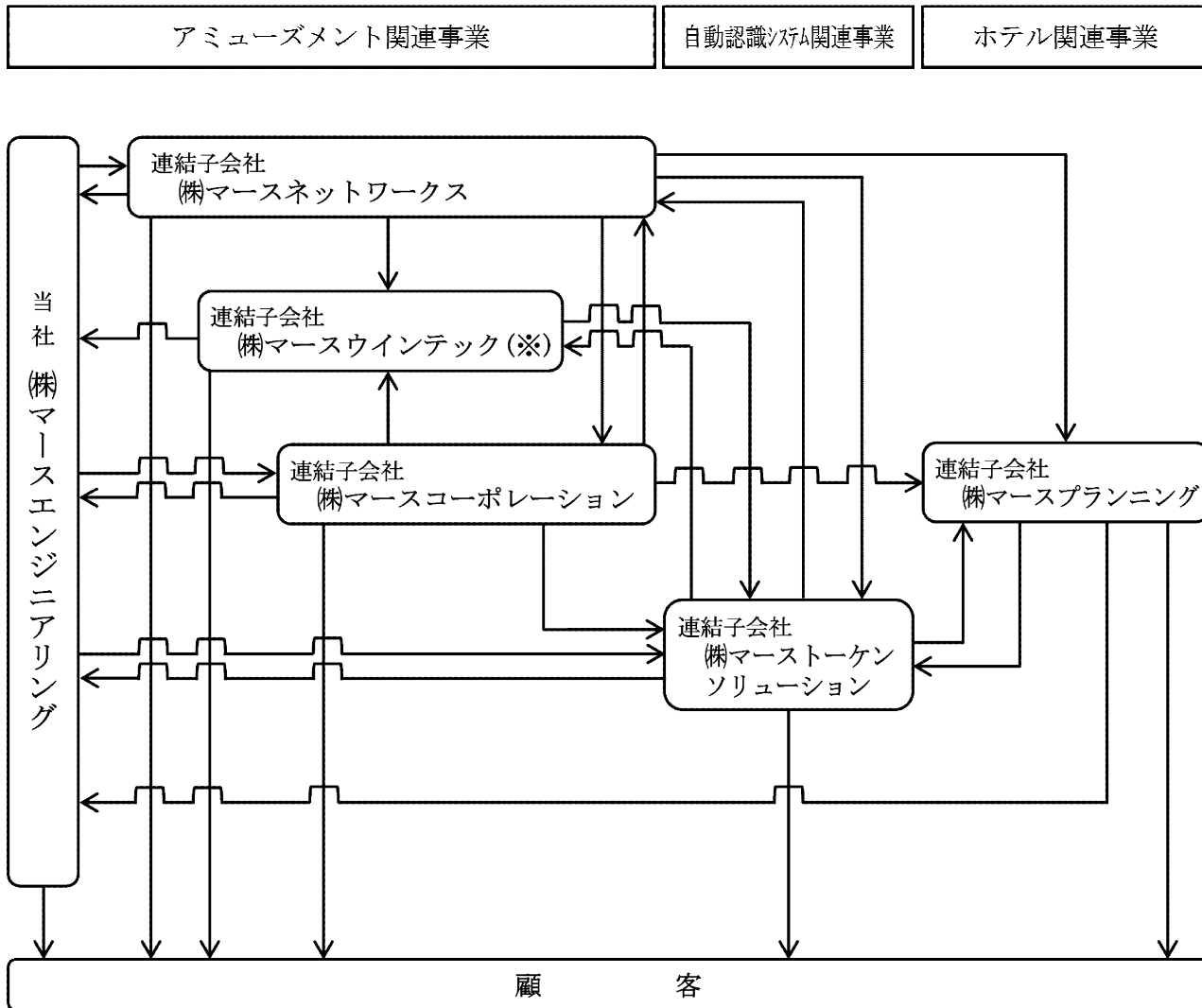
2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（事業系統図）

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



※(株)ウインテックは、平成24年7月1日付で社名を変更し、(株)マースウインテックとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等に牽引されて回復基調にあるものの、長引く円高、欧州の財政危機問題、新興国の景気減速、中国との関係悪化等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきまして、パチンコ機の設置台数は減少傾向にある一方で、パチスロ機は依然として人気が高く、設置台数は増加傾向にあり、パチスロ機を中心とした設備投資は積極的に行われました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品のリリースを行ってまいりました。また、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高236億91百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益52億68百万円（同12.3%増）、経常利益55億90百万円（同20.7%増）、四半期純利益32億37百万円（同76.4%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[アミューズメント関連事業]

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができる「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を中心に提案販売してまいりました。パーソナルの機能面や利便性は、パチンコホールや遊技ファンに高く評価され、発売以来、導入店舗数は増加し続けております。競合他社の参入により、価格競争は厳しくなっているものの、パーソナルを含めた各台計数システムの市場は拡大しており、業界標準システムとして認知されつつあります。

当第3四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は161店舗、当四半期連結累計期間末時点における累計導入店は1,114店舗（市場シェア11.6%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は173店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,094店舗（市場シェア21.7%）となりました。

パーソナルの他に、パチスロ機人気を背景にメダルサンドの販売が好調に推移しました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、184億75百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益43億61百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

[自動認識システム関連事業]

当事業は、アミューズメント関連事業に続く事業の柱として、当社子会社の株式会社マーストーケンソリューションが主体となり、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムを販売してまいりました。

実績のある医療、教育、図書館、FA分野において広く自社製品を販売するとともに、「自動認識」をキーワードとする新市場を模索するため、あらゆる分野のビジネス展示会に積極的に出展してまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、44億83百万円（前年同四半期比46.6%増）、セグメント利益4億95百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

[ホテル関連事業]

観光業界においては、回復の兆しが見受けられるものの、海外経済の減速や不安定な国際情勢の影響、販売競争の激化等、先行き不透明な要因も多く、ホテル経営を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に近い立地の良さと質の高いサービスが評価され、リピート客が多く、震災後に一時的な落ち込みはあったものの、稼働率は震災前の水準に回復いたしました。

静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、テレビコマーシャルの放映で知名度の向上を図り、インターネット媒体や旅行代理店等を通じた販売チャネルの拡大で、稼働率のアップを図ってまいりました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、7億32百万円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント損失2億28百万円（前年同四半期は3億81百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は573億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億6百万円減少いたしました。

流動資産は349億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億50百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が30億25百万円減少し88億93百万円となりました。

固定資産は223億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億43百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が28億31百万円増加し57億37百万円となりました。

流動負債は85億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億19百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が3億44百万円減少し29億45百万円、未払法人税等が7億34百万円減少し3億99百万円となりました。

固定負債は48億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億70百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が2億63百万円減少し27億76百万円となりました。

純資産は439億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億83百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が17億32百万円増加し357億96百万円となりました。

自己資本比率は76.6%となり、前連結会計年度末と比較して4.1ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は138億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億24百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は20億19百万円の収入（前年同四半期は31億21百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少額5億11百万円、リース投資資産の減少額3億60百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は30億63百万円の支出（前年同四半期は3億34百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出30億15百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億86百万円の支出（前年同四半期は10億32百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額10億86百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億66百万円（前年同四半期比15.0%増）であります。

当第3四半期連結累計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・メダル島用ビルバリユニット「FB-85」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-233K(SL-761)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-235K(SL-765)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-240K(SL-770)」の商品化。
- ・ワゴン端末（ハンディタイプ）「m35H-II」の商品化。
- ・総合管理システムの商品化。
- ・総合管理本部オンライン仕様の商品化。
- ・ホールコンピュータ「M7SV」の商品化。
- ・景品管理コンピュータ「景品管理VII」の商品化。
- ・会員管理コンピュータ「会員管理VII」の商品化。
- ・パーソナルランプ「p100ランニング機能ソフト」の商品化。
- ・Air搬送Hayate疾風 混合搬送金庫「AC-500SR」の商品化。
- ・Air搬送Hayate疾風「ブースターユニット」の商品化。

② 自動認識システム関連事業

- ・定置型一次元オートフォーカスレーザースキャナー「TLMS-5700」の商品化。
- ・次世代新エンジン（メインCPU基板）の商品化。
- ・メッシュネットワーク基礎開発の商品化。
- ・デコードソフトの商品化。
- ・液体レンズ搭載マルチ接続対応広範囲読取り二次元リーダーの商品化。

③ ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,670,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,021,100	190,211	同上
単元未満株式	普通株式 28,400	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	190,211	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株（議決権の数63個）含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	3,670,500	—	3,670,500	16.16
計	—	3,670,500	—	3,670,500	16.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,919,047	8,893,053
受取手形及び売掛金	※2 8,711,272	※2 8,015,037
リース投資資産	4,574,250	4,164,817
有価証券	4,588,334	5,490,645
商品及び製品	2,008,049	2,098,215
仕掛品	389,240	179,124
原材料及び貯蔵品	1,867,897	1,687,132
その他	3,966,432	4,444,619
貸倒引当金	△14,552	△12,782
流動資産合計	38,009,971	34,959,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,465,396	8,213,802
土地	5,862,338	5,862,338
その他（純額）	564,158	552,521
有形固定資産合計	14,891,893	14,628,662
無形固定資産		
のれん	144,954	101,467
その他	200,647	176,236
無形固定資産合計	345,601	277,704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906,429	5,737,781
その他	2,102,884	1,942,072
貸倒引当金	△225,765	△221,661
投資その他の資産合計	4,783,548	7,458,191
固定資産合計	20,021,043	22,364,559
資産合計	58,031,015	57,324,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,290,213	※2 2,945,304
リース債務	2,114,046	2,080,571
未払法人税等	1,133,721	399,192
賞与引当金	406,248	201,971
その他	3,957,328	2,955,328
流動負債合計	10,901,557	8,582,369
固定負債		
リース債務	3,040,709	2,776,769
退職給付引当金	117,364	154,076
役員退職慰労引当金	568,755	582,489
資産除去債務	18,500	18,806
その他	1,337,972	1,280,559
固定負債合計	5,083,303	4,812,700
負債合計	15,984,860	13,395,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	34,064,452	35,796,693
自己株式	△7,954,082	△7,954,192
株主資本合計	42,416,299	44,148,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△370,144	△219,078
その他の包括利益累計額合計	△370,144	△219,078
純資産合計	42,046,155	43,929,352
負債純資産合計	58,031,015	57,324,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	22,033,607	23,691,618
売上原価	11,130,246	11,963,021
売上総利益	10,903,361	11,728,597
販売費及び一般管理費	6,213,721	6,460,051
営業利益	4,689,639	5,268,546
営業外収益		
受取利息	6,134	3,939
受取配当金	62,432	189,434
負ののれん償却額	8,098	—
その他	91,614	128,243
営業外収益合計	168,279	321,618
営業外費用		
支払利息	12,202	—
持分法による投資損失	207,983	—
その他	7,281	—
営業外費用合計	227,468	—
経常利益	4,630,451	5,590,164
特別利益		
段階取得に係る差益	271,960	—
投資有価証券売却益	—	21,000
関係会社清算益	—	50,786
その他	169	—
特別利益合計	272,130	71,786
特別損失		
固定資産除却損	331	—
投資有価証券売却損	769,033	—
投資有価証券評価損	334,909	319,482
会員権評価損	300	—
特別損失合計	1,104,574	319,482
税金等調整前四半期純利益	3,798,006	5,342,468
法人税、住民税及び事業税	1,854,604	1,725,603
法人税等調整額	107,546	378,962
法人税等合計	1,962,151	2,104,566
少数株主損益調整前四半期純利益	1,835,855	3,237,901
四半期純利益	1,835,855	3,237,901

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,835,855	3,237,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156,203	151,066
持分法適用会社に対する持分相当額	21,397	—
その他の包括利益合計	△134,805	151,066
四半期包括利益	1,701,049	3,388,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701,049	3,388,968

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,798,006	5,342,468
減価償却費	551,129	495,151
のれん償却額	14,495	43,486
負ののれん償却額	△8,098	—
引当金の増減額 (△は減少)	△183,053	△158,231
受取利息及び受取配当金	△68,567	△193,374
支払利息	12,202	—
持分法による投資損益 (△は益)	207,983	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△271,960	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△50,786
固定資産除却損	331	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	334,909	319,482
投資有価証券売却損益 (△は益)	769,033	△21,000
会員権評価損	300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16,481	511,940
リース投資資産の増減額 (△は増加)	727,104	360,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	642,138	36,711
営業貸付金の増減額 (△は増加)	654,920	△825,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,710	△263,872
リース債務の増減額 (△は減少)	△761,403	△297,414
前受金の増減額 (△は減少)	△1,168,582	△913,409
その他	620,210	△129,988
小計	5,870,871	4,255,839
利息及び配当金の受取額	68,654	193,359
利息の支払額	△12,369	—
法人税等の支払額	△2,805,836	△2,429,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,121,320	2,019,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,665	△127,553
投資有価証券の取得による支出	△1,005,161	△3,015,604
投資有価証券の売却による収入	720,000	120,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	173,414	—
関係会社の整理による収入	—	42,678
貸付金の回収による収入	293	729
その他	△112,273	△83,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,392	△3,063,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△9,900	—
長期借入金の返済による支出	△53,054	—
自己株式の取得による支出	△144	△110
配当金の支払額	△969,415	△1,086,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,513	△1,086,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,741	6,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,750,672	△2,124,117
現金及び現金同等物の期首残高	12,747,852	15,957,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,498,524	※1 13,833,069

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
（連結納税制度の適用）

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
リース投資資産に係る預り手形	2,463,876千円	2,924,102千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	303,315千円	311,050千円
支払手形	73,095	56,766

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	10,421,152千円	8,893,053千円
有価証券勘定	4,588,202	5,490,645
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△510,829	△550,630
現金及び現金同等物	14,498,524	13,833,069

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,385	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月17日 取締役会	普通株式	476,237	25.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成23年9月1日付で持分法適用関連会社であった(株)東研を株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち、603,411株を交付しております。この結果、第2四半期連結会計期間において、自己株式が1,307百万円減少し、利益剰余金が532百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	571,484	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	571,482	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	18,350,994	3,059,346	623,265	22,033,607	—	22,033,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	357,131	44,677	224	402,033	△402,033	—
計	18,708,126	3,104,023	623,490	22,435,640	△402,033	22,033,607
セグメント 利益又は損失 (△)	4,242,817	418,721	△381,463	4,280,075	409,564	4,689,639

(注) 1. セグメント利益の調整額409,564千円には、セグメント間取引消去409,564千円が含まれており
ます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	18,475,830	4,483,782	732,005	23,691,618	—	23,691,618
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	496,200	136,163	209	632,573	△632,573	—
計	18,972,030	4,619,946	732,215	24,324,191	△632,573	23,691,618
セグメント 利益又は損失 (△)	4,361,344	495,838	△228,122	4,629,059	639,486	5,268,546

(注) 1. セグメント利益の調整額639,486千円には、セグメント間取引消去639,486千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度までの報告セグメントは、「アミューズメント関連事業」、「ホテル関連事業」に区分して
おりましたが、当社グループは組織構造の変更に伴い、業績の評価単位を見直した結果、第1四半期連結
会計期間より、「アミューズメント関連事業」及び「その他」に含まれておりました「自動認識システム関
連事業」を新たな報告セグメントとして区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、業績の評価単位変更後の報告セグメントの区分に
基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98円10銭	169円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,835,855	3,237,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,835,855	3,237,901
普通株式の期中平均株式数(株)	18,713,835	19,049,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………571,482千円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。